


備忘録ないしは切り抜き帳(その108)

[2019年6月29日(土)]

○今朝の東京新聞社説『日米首脳会談 安保の誤解は正さねば』を以下に転載させて頂きたい。「トランプ米大統領が日米安全保障条約の破棄に言及したという。「あまりに一方的だ」との理由だそうだが、日米安保は米国だけが義務を負う片務条約では決してない。事実誤認は正す必要がある。米ブルームバーグ通信が報じたトランプ氏の発言は、近い人物との私的な会話で述べたという。トランプ氏の理屈はこうだ。日米安保条約は、日本が武力攻撃を受けたとき、米国には日本を防衛する義務を定めているが、米国が攻撃されても、日本には米国を守る義務はない。だから「あまりに一方的だ」と。菅義偉官房長官は「米大統領府から『米政府の立場と相いれないものである』と確認した」と記者会見で述べたが、条約破棄に直接言及したか否かを別にしても、トランプ氏が安保条約を不公平と感じているのは確かなようだ。トランプ氏の発言は、日米貿易交渉を有利に運ぶため、安保条約に言及し、日本側に譲歩を迫ることが真の狙いなのかもしれない。とはいえ現職大統領の発言だ。安倍晋三首相がきのうの首脳会談で、報道の真偽を問うことはなかったが、それでよかったのか。1960年改定の日米安保条約は米国に日本防衛義務を、日本には米軍への基地提供義務を課す。米軍の日本駐留費用は条約上、米政府が全額負担することになっているが、日本政府は支払い義務のある土地の借料などに加え、本来支払う必要のない費用含めて、約6000億円を毎年負担している。騒音や事故、米兵の犯罪など米軍基地の存在は周辺住民にとっては重い負担だ。日米安保条約体制は双務的であり、トランプ氏の発言に代表される「安保ただ乗り」論は当たらない。条約を巡る誤解は正していかなねばなるまい。さらにトランプ氏の発言で聞き捨てならないのは「沖縄の巨大な基地の移設」は「米国からのある種の土地収奪だ」として経済的補償を求める考えを示したことだ。米軍普天間飛行場を念頭に置いているのだろうが、この場所は戦前、集落が点在する農村地帯であり、住民を収容している間に、まさに米軍が収奪した土地である。歴史的経緯を無視することは許されない。東アジアの現状を考えれば安保条約を破棄して米軍が日本から全面撤退することも、日本が憲法改正で集団的自衛権の行使を認め、米国とともに戦う国になることも現実的でない。それをトランプ氏に説くことも首相の仕事である。」
 沖縄の米軍基地のための土地収奪のことを思えば、トランプ氏の盗人猛々しいとも言える言動に腹が立つ。地位協定も思いやり予算も熨斗を付けて返上してはどうか。それについても安倍首相はなぜ平気で居られるのであろうか。

[2019年6月30日(日)]

○今朝の東京新聞日曜版に掲載されていた目加田説子氏の『ぶれない報道を』を右に転載させて頂きたい。今の安倍政権の問題点が要領よくまとめられていて極めて興味深い指摘であった。また、今朝のテレビ番組“サンデーモーニング”では昨日まで大阪で開催されたG20サミットが話題になっていた。寺島実郎氏や目加田説子氏などのコメントに加えて、藪中三十二氏による右のパネルを用いたトランプ評価も良く整理されていて興味深い内容であった。

東 京 新 聞
(第3種郵便物認可)

沖繩戦の終結から七十四年となる「慰霊の日」のあいさつで、安倍晋三首相は沖繩に基地負担が集中する現状について「何としても変えていかねば」「どうせ」とほざけて行く。「目に見えない形で実現する」と述べた。24日朝刊(1面)、会場からは「ふれ」の「ウソをつけ」「総理のヤジが飛んだ」という、24日朝刊(2面)。当然だろう。

「民意無視、建設続く」(24日朝刊2面)でフアクトチェックしている連中、沖縄に関して安倍首相が発言してきた内容は、ほとんど実行されないどころか、誇張、矛盾、誤りばかりだ。総経費六千億円とも言われる「シス・アンジョアの配備でも、防衛省は縮尺を間違えるという初步的なミスを犯した。住民説明会で職員が居眠りするなど、住民軽視の行爲を繰り返す、必要な津波対策も記載していない(25日朝刊24、25面)。

東京新聞のスクリーンで沖繩県の宮古島に建設した自衛隊駐屯地の「保管庫」が当初の説明より大規模な「弾薬庫」だったことが四月に明らかになったが、この「弾薬庫」についても防衛省は呼称を「火薬庫」に統一するという(24日朝刊3面)。小銃の火薬と追撃砲弾や地对艦誘導弾の「弾薬」はプロからすれば性質が異なることは明らかで、専門家は「弾薬庫」を「火薬庫」と呼称するのは不自然と批判する。第二次安倍政権の発足以降、こうした言行不一致や言

い換えは日常茶飯事になった。辺野古新基地建設に関わる住民投票で示された民意を無視していることはもとより、「戦闘」「武力衝突」「ヘリ墜落」は「不時着」「共謀罪」は「テロ等準備罪」、「武器輸出」は「防衛装備移転」、「安保法制」は「平和安全法制」へと実態を覆い隠す表現に置き換えられた例は枚挙に暇がない。国が言葉巧みに国民を扇動し欺く、それを極致にまで至らせるのが戦争だ。十万人の犠牲をもたらした東大空襲から終戦までの間、本土の二百万人が無差別空襲を受け、一千万人近い人々が被災した。空襲を逃れた後も戦後孤児となった子供たちが時に物乞いし、時に「このように扱われ」ながらも必死に生き延びてきた様子は「東京空襲74年 孤児たちの闘い」(3月10日30面)に詳しく出し空襲という戦禍を招いて多くの孤児を生んだ国は、彼らの実態調査すら満足していない(3月11日朝刊26面)。

戦争で犠牲になるのは市井の人たち。今日では国際法違反となる無差別空襲から八月の広島・長崎原爆投下まで「神国」が降伏を判断する機会は何度もあったのに、戦争を続け、国民の命を二つに割った。東京新聞には、これからも原点からぶれない報道を続けほしい。

(中央総合政策学部教授) ※この批評は最終版を基にしてます。 2019.6.30

新聞を **読んで**



目加田 説子

ぶれない報道を



性格的	政策的
①サブライズ”驚かず” (内政直結、選挙モード)	①同盟軽視(NATO) (アメリカファースト、血を流さない)
②個人的関係重要 (オバマNO、プーチン、習近平、金正恩)	②全てカネ次第 (サウジ武器)
③直観・思いつき・ツイッター	③人権・民主主義・無関心
④平気でウソをつく	④出口戦略なし

[2019年7月1日(月)]

○今朝の琉球新報が社説に『日米安保変更発言 沖縄の不公平こそ解消を』を掲げていたので、以下に転載させて頂きたい。「トランプ米大統領が日米安全保障条約の見直しを公然と要求した。この際、沖縄の過重な基地負担を含めて、いびつな「同盟」の在り方そのものを見直してもらいたい。日米安保条約は1951年に調印され、1960年に全面改定された。第5条は日本の施政下への武力攻撃があった場合、米国が日本の防衛義務を負うと定めている。一方、第6条では日本と極東の安全へ寄与するため米軍は日本国内の施設・区域を使用できるとして、日本による米軍への基地提供義務を規定している。この内容についてトランプ氏は29日の記者会見で「不公平な合意だ」と述べた。その上で日本の防衛義務を負う米国の負担が一方的だと不満を安倍晋三首相に「この6ヵ月間言ってきた」と明らかにし、「(条約を)変えなければならないと伝えた」と語った。トランプ氏は米国による日本防衛義務は片務的で不公平だと言いたいようだ。だが日本の基地提供義務に伴う沖縄への負担の偏在はおそらく理解していないだろう。住民の4人に1人が犠牲となった苛烈な沖縄戦の結果、沖縄は米軍に軍事占領され、強制的に奪われた土地に基地が建設された。戦後の米施政権下時代には日本本土から海兵隊の部隊が移駐され、基地の集約が進んだ。今も沖縄には在日米軍専用施設面積の7割が集中している。基地から派生する事件・事故は後を絶たず、米軍人・軍属の優越的地位を保証する日米地位協定の存在が米軍駐留に伴う諸課題の解決に大きな壁となり続けている。この沖縄の不公平の解消こそ両国が最優先で取り組むべき課題ではないのか。特定の地域が軍事負担の重荷を長年背負って成り立つ2国間関係の本質と今こそ正面から向き合ってほしい。トランプ氏は日米安保条約の必要性に関しては「破棄は全く考えていない」と説明しており、今回の発言には在日米軍駐留経費負担(思いやり予算)の増額を迫る狙いがあるとも指摘される。今後の貿易交渉で圧力をかけるための材料だとの見方もある。防衛省の試算によると米軍駐留経費の日本側の負担割合は2015年度で86%にも達し、韓国やドイツなどの他の米同盟国に比べて突出している。一方で沖縄などの在日米軍の活動範囲は世界各地に広がっており、第一義的に米国の国益のために駐留していることは自明である。菅義偉官房長官は30日、トランプ氏の発言について日本側に直接伝えられたものではないと説明した。そうであれば抗議してもおかしくないはずだが、米側に真意をただす考えは「全くない」という。これが「同盟」の現実だ。沖縄の過重負担の解消と日米安保の在り方を、米側と率直に議論する好機として、今回の発言を生かしたい。それは米国との主従関係を乗り越える第一歩ともなるはずだ。」

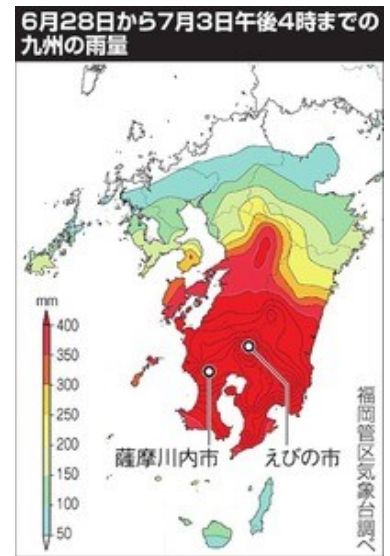
[2019年7月4日(木)]

○昨日の日本記者クラブでの党首討論会をテレビ観戦していた。その一部が今朝の東京新聞『7与野党、論戦白熱 挙手で賛否 ルールに首相いらだち』に掲載されていたので、以下に転載させて頂きたい。「◆LGBT権利など「印象操作だ」 安倍晋三首相は3日の日本記者クラブでの討論会で、女性・女系天皇や原発の新增設、選択的夫婦別姓、性的少数者(LGBT)に関して賛否のみを相次いで聞かれ「印象操作の意図を感じる」といらだちを見せた。質問は、討論会の最終盤に、クラブ側が出席した各党首らに挙手を求める形で行われた。「女性天皇を認めてもいいか」の問いに、首相は挙手せず「大事な、大事な、大事な質問で、党として今議論中だ。国民に説明しないと誤解を招く」と口を挟んだ。「原発の新增設を認めない」の問いは首相だけが手を挙げなかった。「選択的夫婦別姓を認めるか」「LGBTへの法的権利付与を認めるか」は、野党五党が手を挙げて賛意を示し、首相と山口那津男公明党代表は手を挙げなかった。すると首相は、表情をゆがめて「単純化してショーみたいにするのはやめた方がいい」と指摘。「今の段階で答えられなくても、ただちにノーではない」と釈明した。(署名記事) ◆首相以外は「原発新增設認めない」 原発・エネルギー政策を巡り、立憲民主党の枝野幸男代表は野党が昨年国会に共同提出した「原発ゼロ基本法案」の審議に応じない与野の姿勢を批判した。安倍晋三首相は、原発停止で電気料金が上昇し、一般家庭や中小企業の負担が増えているとし「原発ゼロは責任あるエネルギー政策とは言えない」と反論した。枝野氏は「東京電力福島第一原発事故後の社会状況の変化で、原発ゼロはもはやリアリズムだ」と訴えたのに対し、首相は温暖化対策やエネルギー自給率向上などの課題を挙げ「原発ゼロを直ちに実現するのは責任ある姿勢とは言えない。考え方が違う」と強調した。原発新增設への姿勢を問われると、首相を除く全員が「新增設は認めない」と挙手。公明党の山口那津男代表は「(原子力規制委員会の)基準を満たし、地域住民の理解を得られれば再稼働は認めるが、新增設は基本的に認めない立場だ」と説明した。挙手しなかった首相は「自民党政府も現時点で新增設は想定していない」と述べた。」



挙手による賛否を問う記者の質問に、一人だけ手を挙げない自民党総裁の安倍晋三首相(中央)
=3日、東京都千代田区の日本記者クラブで

○昨夜22時11分に配信された朝日新聞デジタルのニュース『九州の豪雨、196万人超に避難指示・勧告 けが人も』を以下に転載させて頂く。「九州から東日本の太平洋岸にかけて停滞する梅雨前線が活発化し、九州南部は3日も豪雨に見舞われた。鹿児島、宮崎両県で記録的な雨量を観測するなど、熊本県を合わせた3県の196万人超に避難指示・勧告が出た。梅雨前線は4日も活発な見通しで、気象庁は未明にも大雨特別警報を出す可能性があるという。ピークは夜か、猛烈な雨の見込み 過去の災害に匹敵 気象庁によると3日は梅雨前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、前線が活発化。鹿児島県鹿屋市では3日正午ごろ、1時間雨量81ミリを観測するなど各地で激しい雨が降った。6月28日の降り始めから3日午後10時までの総雨量は宮崎県えびの市で1075.5ミリ、鹿児島県鹿屋市で873.5ミリ、同県薩摩川内市で834ミリ、熊本県湯前町で610.5ミリに達した。警戒レベル4にあたる避難指示(緊急)や避難勧告は、いずれも3日夕時点で鹿児島県では鹿児島市内全域の約28万世帯59万人を含む21市町の計約66万世帯138万人に、宮崎県でも宮崎市など10市町の計約14万世帯、30万人に出た。熊本県では宇土市など14市町村の計約12万世帯、28万人に避難勧告が出た。鹿児島県薩摩川内市入来町の大馬越では3日朝、住民の女性(80)が川の水位を見に行き転倒し、肩の骨が折れるけがをした。鹿児島県では土砂崩れが相次ぎ、鹿児島市南郡元町ではJR南鹿児島駅近くの斜面が高さ約20メートル、幅約10メートルにわたって崩れ落ちた。鹿児島市電は現場に近い区間を運休にした。鹿児島市田上では「家が埋まった」と通報があった。市によると、倉庫2棟が埋まり、近くの家屋1棟も被害にあったとみられるが、住民は避難して無事だった。曾於市大隅町岩川では崩れた土砂に車2台が巻き込まれ、うち1台が2メートル下に転落。運転していた人は自力で脱出して無事だった。志布志市有明町でも軽乗用車が土砂に巻き込まれて横転し乗っていた女性(33)9歳と6歳の男児2人が軽傷を負った。河川も増水し、鹿児島県の万之瀬川や宮崎県の大淀川などで一時、氾濫危険水位を超えた。鹿児島県南さつま市大浦町の大王川では堤防が約20メートルにわたって決壊。住宅の浸水や人的被害は確認されていない。同県では鹿児島市などで住宅の全壊1棟、半壊2棟、一部破損5棟、床上・床下浸水27棟の被害が確認された。同県の三反園訓知事は3日午後、自衛隊に災害派遣を要請。陸上自衛隊国分駐屯地から計約200人が鹿児島市と南さつま市に向かった。交通機関も乱れ、日本航空は鹿児島発着の計9便を欠航し4日も朝の計4便を欠航。九州新幹線は熊本―鹿児島中央間で、3日午前中から運転を見合わせた。梅雨前線を低気圧が進む影響で4日も雨が強まり、同日午後6時までの24時間雨量は九州南部で300ミリ、九州北部で250ミリ、四国や近畿、東海で200ミリが見込まれる。特に雨が強まる4日未明から早朝にかけて、気象庁は鹿児島県や熊本県に大雨特別警報を出す可能性があるとしている。同庁は「自らの命は自らが守らなければならない。状況を認識し、早めの避難を」と呼びかけていた。」



JR 南鹿児島駅のすぐ裏で起きた土砂崩れ。手前左は鹿児島市電のホーム=7月3日午後2時48分、鹿児島市

○東京新聞に掲載されていた『くさまよえるウイグル ウルムチ騒乱から10年> (上)日本在住者』を以下に転載させて頂く。「中国国旗と共産党旗が置かれたテーブルをはさんで、数人が話し合う様子の画像。「不忘初心跟党走(初心を忘れず党とともに歩む)」という文字も見える。埼玉県内で会った20代のウイグル族男性、ヌルさん=仮名、以下同=が見せてくれたスマートフォンの画面だ。新疆ウイグル自治区に住む知人が、職場での政治学習の様子を、会員制交流サイト(SNS)に投稿したものだという。「党への忠誠を外に向かって示すことは、自分の安全を確保するための手段」という言葉が、自治区に住むウイグル族の現状を物語る。と同時に、当たり障りのない投稿は自分が無事だと海外の親族や友人に知らせるすべでもある。しかし、日本にいるウイグル族が得られる情報はせいぜいここまで。故郷で何が起きているかを把握するのは極めて困難だ。大学院に通う30代のユースフさんの母親は、昨年



新疆ウイグル自治区の企業でウイグル族従業員に行われた政治学習の様子。ウイグル族自身が SNS に投稿したという

3月、再教育施設に収容された。その前日、母は「自分のことだけを考えなさい。研究に集中して」と電話口で泣き崩れていた。「危険なので二度と連絡してこないで」。後日、電話で話した父は、もうひとつの連絡手段だった中国版LINE「微信(ウィーチャット)」の削除も求めた。電話も微信も中国当局の監視を受ける恐れがあるのだろう。ユースフさんは「父や弟とは連絡ができず、母の安否も全く分からない」と孤立感を深める。ウイグル族に対する締め付けは、チベット自治区で管理政策を進めた陳全国氏が2016年に新疆ウイグル自治区トップに就任以降さらに顕著になった。2016～17年は比較的容易にパスポートが取得できたといい、多くのウイグル族が海外に出て行った。2016年に来日した30代のカヒリさんもその一人だ。一見、締め付けが緩んだように見えたが、その直後に暗転する。カヒリさんの兄二人は2017年に相次いで再教育施設に送られた。

「今思えば、誰が外国とつながっているかをあぶり出す作戦だった」。2016年春ごろから中国国内から海外のウイグル族に送金ができなくなり、在日ウイグル族は金銭面でも苦境に陥った。日本ウイグル協会(東京)によると、日本にいるウイグル族は約3000人。若い留学生が多いが、現在は新規の留学生は激減した。カヒリさんによると、ウイグル族のパスポートは更新されていないといい、期限切れの後に発給されるのは1回有効の「中国行き旅行証」のみ。日本に戻って来られる保証もない。「二人の兄がどうしているのか、調べられるなら現地に行きたいが、そんなチャンスはない」と話すカヒリさんは、出口の見えない現状をこう訴えた。

「国際社会が助けてくれなければ、ウイグルの土地は5～10年後には世界地図から消滅してしまうかもしれない」2009年、新疆ウイグル自治区ウルムチ市で起きた騒乱から5日で10年となる。中国政府は「テロとの戦い」を名目に民族管理を強める。「世界で最も成功した民族政策」と胸を張る中国政府。節目を前に、国際社会からも疑念の目を向けられる中国のウイグル政策を問う。 ◆騒乱死者197人 1000人以上の説も ウルムチ騒乱と再教育施設

2009年7月5日、新疆ウイグル自治区の区都ウルムチ市で大規模な騒乱が発生し、当局発表で197人が死亡、1700人以上が負傷した。広東省の玩具工場で前月、ウイグル族従業員が殺害された事件がきっかけで、ウイグル族の学生らが大規模デモを決行、警官隊と衝突した。1949年の共産党政権発足後当局が発生を認めた少数民族の騒乱としては最大規模で、死者1000人以上という説もある。民族対立が深まる中、中国当局は自治区内にウイグル族などイスラム教少数民族の再教育施設を設置し、統制を強化。国際人権団体の調べでは、施設は2017年初めに建設が始まり、110万人が収容され、220万人が自宅から通いで再教育を受けているとされ、海外から批判を受けている。中国政府は当初、施設の存在を「完全な虚偽」と否定。2018年10月になって「テロと戦い、過激主義を防ぐ措置を取ることは新疆の安定に役立つ」(外務省)と一転して認めた。施設は「職業技能教育訓練センター」という名称で、当局は「中国語や法律、職業教育、思想教育を通じ、心理と行動を矯正し社会や家庭への復帰を促す」ことが目的と説明している。」



2009年7月7日、ウルムチ市で武装警察隊員と激しく対立するウイグル族の住民ら=共同

2019年7月4日 文責：瀬尾和大